

年度推進計画 記載内容					令和4年度の計画	進捗状況（9月末時点）			
取り組み視点	取り組み項目	取り組み	実施期間	取り組み内容〔計画期間〕	取り組み内容〔令和4年度〕	進捗状況 （計画通り進んでいるか）	具体的な進捗状況 （現時点での取り組み状況）	主管課	参考資料
協働	市民参画・協働の推進	協働事業提案制度の充実や市民参画・協働の推進	令和2年度～令和6年度	現行の協働事業提案制度について、予算措置が伴わない事業についても提案できるよう見直すことで市民や地域が主体となるまちづくりを推進し、市民満足度を高めます。	協働事業提案制度について、現行の予算措置を伴う「自由テーマ型提案事業」に併せ、予算措置が伴わない事業についても選択できるよう「栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例施行規則」の改正に取り組みます。	計画通り進んでいる	令和4年3月実施の市民参画等推進委員会にて取り組みの方向性について承認をいただいた。現在は具体的な内容を精査中であり、令和5年3月実施予定の市民参画等推進委員会で承認後、令和5年4月より施行予定。	自治振興課	P1, 2
		生涯学習人材バンクの活用	令和2年度～令和6年度	生涯学習人材バンクの登録者数の減少と活用が低調であることから、制度のPRを行い、また関係機関とも情報の共有等行い登録者の増加を目指します。	制度のPRを行い、また関係機関とも情報の共有等行い登録者の増加を目指す。そして登録者のPRも行う。	少し計画より遅れているものの、概ね計画通り進んでいる	R3：15名 R4：12名（11名+1団体） 名簿の更新を年度始めに行い、各コミュニティセンターに設置するファイルの更新を行う。また、8月に市ホームページに記事を掲載し、広報を行った。	生涯学習課	P3
		民間活力の活用	令和2年度～令和6年度	民間事業者のノウハウやネットワークを持続可能な形で活用し、市単独で実施するよりも効果的な市民サービスの提供に努めるため、民間事業者と積極的な連携協力の取り組みを進めていきます。	民間事業者のノウハウやネットワークを持続可能な形で活用し、市単独で実施するよりも効果的な市民サービスの提供に努めるため、民間事業者と積極的な連携協力の取り組みを進める。	計画通り進んでいる	令和3年度に引き続き、㈱セブンーイレブン・ジャパン及び日本郵便㈱と包括連携協定に基づく事業を実施（市内店舗への栗東市情報コーナーの設置による市の魅力発信 等）。また、あいおいニッセイ同和損害保険㈱と令和4年5月に包括連携協定を締結し、包括連携協定に基づく事業を実施（講師派遣による認知症予防体験セミナーの実施 等）。	元気創造政策課	P4
	双方向コミュニケーション（広報・広聴）の充実	分かりやすい広報紙の作成やホームページやFacebookでのタイムリーな情報提供の実施	令和2年度～令和6年度	市政運営の推進を図る上で、市が取り組む政策、施策、制度、事業などをわかりやすく情報提供するとともに市民の理解を得ながら、市民の市政への参画につなげる必要があります。	市政に関する情報を広報紙やホームページ、フェイスブックなどの媒体を用いてタイムリーかつ分かりやすく提供する。	計画通り進んでいる	主に施策、制度、事業について、市広報紙、ホームページに掲載することで情報の提供に取り組んだ。また、情報の発信に当たってはそれぞれの媒体の特性を踏まえ、わかりやすい表現となるよう心掛けた。	秘書広報課	P5
		アンケート調査、パブリックコメント等の実施	令和2年度～令和6年度	市民の意見を反映した施策の実施が出来るよう、計画の策定時等にアンケート調査やパブリックコメントを実施します。	各所属における計画等策定時に合わせ、パブリックコメントを実施するよう周知を行うとともに、実施予定のものについての広報への記事の掲載。また、実施中、実施予定のもの及び結果について市ホームページにて公表する。	計画通り進んでいる	条例制定に伴うパブリックコメント（1件）について、市広報紙・ホームページに情報を掲載した。	秘書広報課	—
	アウトソーシングの活用	日報管理を活用したアウトソーシングの検討	令和3年度～令和5年度	権限移譲や社会情勢の変化により職員の業務量が増えていることや人員削減により、民間活力の活用による効率的な行政運営を進めていく必要があり、日報管理による業務量把握に併せて取り組みを進めます。	日報管理における日常業務の分析結果をもとに業務改善に繋がるものやアウトソーシング可能な業務について検討を進める。	計画通り進んでいる	行財政改革支援業務を有限責任監査法人トーマツ大阪事務所に委託。 日報管理を基に業務改善に繋がるものやアウトソーシング可能な事務事業の検討を行うため、委託業者の支援を受けながら行財政改革プラン取組体系表のとりまとめを行っている。	元気創造政策課	P6, 7
		指定管理者制度の適切な運用	令和2年度～令和6年度	市民サービスの向上に向け、指定管理施設における実態把握や指定管理者導入の目的達成状況の評価・検証を行います。	指定管理施設における実態把握や指定管理者導入の目的達成状況の評価・検証を行う。	計画通り進んでいる	令和3年度の評価・検証を各指定管理施設所管課で実施し、HPで結果を公表。	元気創造政策課	—
	広域連携の推進	湖南地域等の広域的な事務事業の連携	令和4年度～令和6年度	周辺市との広域的な連携調整しながら、各地域の特色ある景観やレジャー施設、イベント及び食等の観光資源を活性化し、効果が得られる事業を実施する必要があります。	湖南地域観光振興協議会をはじめとした、周辺市と連携した観光振興とその推進に資する事業を効果的に実施する	計画通り進んでいる	コロナ禍にふさわしい非接触の個人周遊型イベントとして、湖南4市をフィールドとしたデジタルスタンプラリーを令和5年1月に開催予定であり、運用に向け検討・準備中である。 湖南4市内の観光スポットの周遊を促すことで、店舗への宣伝・誘客を行い、観光消費額向上に繋げ効果的に実施する予定。	商工観光労政課	P8

年度推進計画 記載内容					令和４年度の計画	進捗状況（９月末時点）			
取り組み視点	取り組み項目	取り組み	実施期間	取り組み内容〔計画期間〕	取り組み内容〔令和４年度〕	進捗状況 （計画通り進んでいるか）	具体的な進捗状況 （現時点での取り組み状況）	主管課	参考 資料
行政サービス	情報化、ICT、AIの活用	窓口サービスの電子申請やキャッシュレス化の取組	令和２年度～令和６年度	市民サービスの向上と窓口サービスの効率化を促進するため、電子申請できる行政手続きを拡充する必要があります。デジタル手法法、デジタル社会形成整備法に基づくシステムの改修等の実施に伴い、ワンストップ化を図っていく必要があります。	令和３年度から運用を開始している電子申請システムを活用し、申請できる手続数を拡充する。また、びったりサービスと連携する申請管理システムを導入する。	計画通り進んでいる	１０月からオンライン申請できる手続きの増加を図るため、業務担当課との調整を完了。申請管理システムは基幹システム事業者と調整中。	情報政策課	P9, 10
			令和２年度～令和６年度	市民サービスの向上と窓口サービスの効率化を促進するため、電子申請できる行政手続きを拡充する必要があります。デジタル手法法、デジタル社会形成整備法に基づくシステムの改修等の実施に伴い、ワンストップ化を図っていく必要があります。	窓口業務におけるキャッシュレス決済の可能性を探る。	その他（計画期間外）	現在、各課の使用料・手数料の取り扱い状況をとりまとめている段階であり、各課の状況を踏まえた上で窓口業務におけるキャッシュレス決済の導入を令和４年度下半期から検討予定。	元気創造政策課	—
		グループウェアシステムの効果的な活用および各種システムの整備による業務の効率化	令和２年度～令和６年度	情報系システムを効果的に運用し、積極的な情報共有と行政内部事務の効率化を図ります。また、Web会議などリモートワークによる業務の効率化を促進します。	メール・スケジュール・掲示板機能だけでなく、アンケート機能やワークフロー機能等を活用する。また、Web会議システムやテレワーク環境の利用基盤を運用する。	計画通り進んでいる	職員からの情報収集では従来の紙による提出をオンラインでの提出に切替し、事務の効率化に寄与。Web会議システムは、ほぼ毎日利用環境各課に対し提供中。	情報政策課	—
			令和２年度～令和６年度	情報系システムを効果的に運用し、積極的な情報共有と行政内部事務の効率化を図ります。また、Web会議などリモートワークによる業務の効率化を促進します。	テレワーク勤務環境の整備	計画通り進んでいる	【テレワーク勤務】 令和３年度：１２名 令和４年度：４名（９末日現在） テレワーク勤務を課長級以上を除く職員としていたものを、全職員対象に拡大し、環境整備に取り組んだ。 今後も、変化し続ける働き方改革の考え方や手法を把握し、適正な利用に取り組む。	総務課	—
	プロセスの省力化	職員提案制度の活用	令和２年度～令和６年度	職員提案制度の活用により、事務改善など、職員主体によるより良い職場づくりを進めていく必要があります。	職員より広く意見を募集し、行政事務の効率化・行政サービスの向上等を図り、職員の行政運営に対する参加意識を高揚し、職員の志気の向上に資することを目的として職員提案制度を実施する。	計画通り進んでいる	提案件数 ２件 ・ふるさと納税の返礼品のブラッシュアップについて ・市議会への課長補佐級職員の出席による充実について	元気創造政策課	P11, 12
		日報管理システムを活用した事務事業の見直し	令和３年度～令和５年度	日報管理システムにより業務内容を把握することで、事務事業の見直しや効率化を図ります。	令和３年８月より日報管理を継続実施し、各部署における業務量の把握等に努める。	少し計画より遅れているものの、概ね計画通り進んでいる	日報管理の実施により、各部署における超過率や業務量の偏りがあることが見えてきたため、今後もヒアリングの実施など改善策を検討し、事務事業の抜本的見直し、組織の簡素化、職員の適正配置を図り、定員管理計画策定に取り組む。	総務課	P6, 7
			令和３年度～令和５年度	日報管理システムにより業務内容を把握することで、事務事業の見直しや効率化を図ります。	日報管理における日常業務の分析結果をもとに業務改善に繋がるものやアウトソーシング可能な業務について検討を進める。	計画通り進んでいる	行財政改革支援業務を外部に委託。 日報管理を基に業務改善に繋がるものやアウトソーシング可能な事務事業の検討を行うため、委託業者の支援を受けながら行財政改革プラン取組体系表のとりまとめを行っている。	元気創造政策課	P6, 7
	庁内連携の強化	部課横断的なプロジェクトチームの体制構築と強化	令和２年度～令和６年度	多様な要素が関係するまちづくりの課題に対して、横断的に連携できるプロジェクト体制の構築と強化を図ります。	部局横断的に連携が行える体制を整える。	計画通り進んでいる	部長級で構成する行財政改革推進本部に加え、課長補佐級・係長級で構成する専門部会（協働・行政サービス専門部会、人材組織力・財源確保専門部会）を新たに設置。	元気創造政策課	—
	事務事業の見直し	日報管理システムを活用した事務事業の見直し〔再掲〕	令和３年度～令和５年度	日報管理システムにより業務内容を把握することで、事務事業の見直しや効率化を図ります。	日報管理における日常業務の分析結果をもとに業務改善に繋がるものやアウトソーシング可能な業務について検討を進める。	計画通り進んでいる	行財政改革支援業務を外部に委託。 日報管理を基に業務改善に繋がるものやアウトソーシング可能な事務事業の検討を行うため、委託業者の支援を受けながら行財政改革プラン取組体系表のとりまとめを行っている。	元気創造政策課	P6, 7
	公共施設の合理化、適正な維持管理	公共施設の適正な維持管理	令和２年度～令和６年度	公共施設については老朽化が進んでいることから、建替えや大規模改修など、施設の維持管理を計画的に取り組み、柔軟な運用を図る必要があります。	栗東市公共施設等総合管理計画の改訂	計画通り進んでいる	公共施設及びインフラの現状（延床面積等の増減）の確認を行う。	契約・管財課	—
		使用料・手数料等の見直し	令和２年度～令和６年度	使用料・手数料については、定期的な見直しや統一的な視点による十分な取り組みができておらず、社会情勢や市民の価値観、サービスの利用実態の変化を踏まえた統一的な視点による見直しが必要な状況にあります。まずは、使用料・手数料等の見直しに係る基本的な考え方を整理したうえで統一したルールを作成し、その後見直しの検討をします。	使用料・手数料等の見直しに係る統一したルールの作成に向け、本市における使用料・手数料の現状を把握する。	少し計画より遅れているものの、概ね計画通り進んでいる	各課の使用料手数料の取り扱い状況を把握。今後、行財政改革推進本部専門部会で統一ルール化への協議を進める。	元気創造政策課	P13
	外郭団体の効率化	外郭団体の経営状況の点検・検証	令和５年度～令和６年度	外郭団体、出資外郭団体、財政援助団体等について、業務内容や経営状況を点検し、自主事業の実施など経営自立を促すとともに、必要に応じて整理統合を検討する必要があります。	—	その他（計画期間外）	—	元気創造政策課	—

年度推進計画 記載内容					令和４年度の計画	進捗状況（９月末時点）			
取り組み視点	取り組み項目	取り組み	実施期間	取り組み内容〔計画期間〕	取り組み内容〔令和４年度〕	進捗状況 （計画通り進んでいるか）	具体的な進捗状況 （現時点での取り組み状況）	主管課	参考 資料
人材・組織 力	職員の能力開発	研修等の実施・参加	令和２年度～令和６年度	公務員として必要な能力をはじめ、人権や各部署においてそれぞれ必要な職務能力を取得するため、総務課が主催する職務能力向上に資する研修をはじめ、各部署において研修等の実施・参加を行います。	栗東市人材育成基本計画に基づく、各年度研修計画において職員研修を実施することで、職員のキャリアに応じた職務遂行に必要な知識や技術等を習得し、職員の資質向上に努める。	少し計画より遅れているものの、概ね計画通り進んでいる	コロナ禍により、実施機会を伺い当初計画より実施を見送っている研修もあることから、状況を見極め、引き続き対策を講じながら継続的な研修機会の創出に取り組む。	総務課	－
	適正な職員配置	組織再編	令和２年度～令和６年度	日報管理等を活用し各部署における業務量等を把握のうえ、より効果的で効率的な組織となるよう編成を行います。	令和３年８月より日報管理を継続実施し、各部署における業務量の把握等に努める。	少し計画より遅れているものの、概ね計画通り進んでいる	日報管理の実施により、各部署における超過率や業務量の偏りがあることが見えてきたため、今後もヒアリングなどを行い、改善策を検討し、適正な組織機構につなげていく。	総務課	－
		適正な職員配置	令和２年度～令和６年度	各所属の適正な人員を把握するために令和３年８月より日報管理システムを導入し、業務量の調査を実施しています。経年による業務量を積み重ねることにより、個人に偏った業務量のみならず、平準化された業務量を分析することで適正な人員配置を行うことが必要です。	令和３年８月より日報管理を継続実施し、各部署における業務量の把握等に努める。	少し計画より遅れているものの、概ね計画通り進んでいる	日報管理の実施により、各部署における超過率や業務量の偏りがあることが見えてきたため、今後もヒアリングなどを行い、改善策を検討し、事務事業の抜本的見直し、組織の簡素化、職員の適正配置を図り、定員管理計画策定に取り組む。	総務課	－
	人材交流・外部 人材の登用	人材交流の実施	令和２年度～令和６年度	国・県・周辺市との人事交流や外部人材の登用等を通じて、幅広い業務知識や技術の取得を進める必要があります。	国土交通省（近畿地方整備局）と人事交流（国→栗東市：１名、栗東市→国：１名）	計画通り進んでいる	・国土交通省（近畿地方整備局）から栗東市へ１名 ・栗東市から国土交通省（近畿地方整備局）へ１名 今後も、積極的な人事交流に取り組む。	総務課	－
	働き方改革 （ワーク・ライフ・バランスの向上）	ワーク・ライフ・バランスの向上の実施	令和２年度～令和６年度	効率的な業務を遂行し時間外労働の大幅な削減やノー残業デーの徹底、強制退庁時間の設定など業務時間を縮減するルールを強力に運用する必要があります。	毎週水曜日をノー残業デーと位置づけ、ワーク・ライフ・バランスと心身のリフレッシュに努める。	少し計画より遅れているものの、概ね計画通り進んでいる	少子高齢化による生産人口の減少や子育て・介護と仕事の両立など、働く環境が変化しているため、各職員が置かれている状況も考慮しながら、ノー残業デー等の周知など、恒常的な時間外の縮減は継続実施し、働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの向上を図る。	総務課	－

年度推進計画 記載内容					令和４年度の計画	進捗状況（９月末時点）			
取り組み視点	取り組み項目	取り組み	実施期間	取り組み内容〔計画期間〕	取り組み内容〔令和４年度〕	進捗状況 （計画通り進んでいるか）	具体的な進捗状況 （現時点での取り組み状況）	主管課	参考 資料
財源確保	受益者負担の適正化	使用料・手数料等の見直し〔再掲〕	令和２年度～令和６年度	使用料・手数料については、定期的な見直しや統一的な視点による十分な取り組みができておらず、社会情勢や市民の価値観、サービスの利用実態の変化を踏まえた統一的な視点による見直しが必要な状況にあります。まずは、使用料・手数料等の見直しに係る基本的な考え方を整理したうえで統一したルールを作成し、その後見直しの検討をします。	使用料・手数料等の見直しに係る統一したルールの作成に向け、本市における使用料・手数料の現状を把握する。	少し計画より遅れているものの、概ね計画通り進んでいる	各課の使用料手数料の取り扱い状況を把握。今後、行財政改革推進本部専門部会で統一ルール化への協議を進める。	元気創造政策課	P13
	自主財源の確保	ふるさと納税（ガバメントクラウドファンディング含む）・企業版ふるさと納税の推進	令和２年度～令和６年度	記念品の充実や寄附金の使途の特出しなど、毎年度取り組み見直しを行い、本市への寄附を促進します。また、企業に対してもアプローチをかけ、本市の魅力をＰＲし、寄附を促します。	寄附金の使途の特出し（ガバメントクラウドファンディング）や記念品の更なる充実、ＰＲ手段の拡充による寄附促進を図る。また、企業に対し企業版ふるさと納税のＰＲを行う。	計画通り進んでいる	寄附額：1,540件・22,593,000円（R4.9） 390件・11,470,000円（R3.9） 日本郵便㈱と連携し、郵送物に張り付けるＰＲシールを作成。 ガバメントクラウドファンディングを実施（栗東市立大宝小学校の大型複合遊具のリニューアル）。 企業版ふるさと納税のＰＲチラシを作成。	元気創造政策課	P14, 15
		産業立地の促進	令和２年度～令和６年度	産業立地に伴う税收効果は、財源確保策として有効な手段であり効果が大きいことから、産業立地に向けた取り組みを進めます。	企業立地推進計画に基づく産業立地に向けた取り組みの推進	計画通り進んでいる	・北中小路工業団地造成工事中 ・栗東東部地区（名神北側Ⅰ期）工場建築工事中 ・栗東東部地区工業団地（Ｂ・Ｃゾーン）地区計画案申し出（R4.8） ・小野工業団地地区計画素案検討中 ・小野南部・上砥山工業団地地区計画案申し出（R4.6）	企業立地推進課	P16, 17, 18
		新たな財源確保策の検討	令和２年度～令和６年度	新たな自主財源の確保として、公共施設におけるネーミングライツ（命名権）や市街化調整区域における地区計画箇所への都市計画税の課税、市有地の売却等について検討を行います。	新たな自主財源の確保に向けた検討を行う。	計画通り進んでいる	市街化調整区域における地区計画箇所への都市計画税の課税の可能性について、関係部局と協議中。	元気創造政策課	—
	国・県等の補助金の活用	補助金確保に向けた取り組みの推進	令和２年度～令和６年度	厳しい財政状況が続く中、国・県等の補助金確保に向けた継続した取り組みが必要です。また、長引くコロナ禍の中でウクライナ情勢も加わり、コロナ対策の他、原油価格・物価高騰に伴う支援も必要であり、補助金の確保が重要な課題であることから、要望活動や各部局における補助金確保に向け取り組みます。	予算編成方針や予算編成要領において、国・県等の依存財源の確保に向けた調査研究を促し、各部局における積極的な特定財源の確保を求めます。	計画通り進んでいる	令和５年度予算編成説明会において、予算編成方針、予算編成要領を示し、各部局に特定財源の確保を求めた。	財政課	—
		枠配分予算の実施	令和２年度～令和６年度	予算査定方式について、一件査定方式から枠配分査定方式への見直しを検討し、試験的な部分実施を行う。枠配分査定方式への見直しを通じて、財源確保に向けた意識改革のインセンティブを付与します。	枠配分方式による予算編成について、試行的に課単位の枠配分を導入します。	少し計画より遅れているものの、概ね計画通り進んでいる	令和５年度当初予算編成に向けて試行的に実施している。	財政課	P19, 20